IEEJ: 2012 年 7 月掲載 禁無断転載

特別凍報レポート

国際エネルギー情勢を見る目(96)

2012年7月27日

「脱原子力依存」に揺れる台湾のエネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 常務理事 首席研究員 小山 堅

7月23~26日、台湾(台北)を訪問し、現地で日本と台湾の原子力政策・エネルギー政策等に関して日・台双方の専門家と幅広く意見交換する機会を得た。特に原子力発電の問題に関しては、福島事故後の政策見直し、原子力安全問題への取り組み強化、そして新たなエネルギー政策検討に関する現状と課題について、日・台双方で活発な意見交換があった。以下では、その議論を通して、筆者にとって特に印象深かった、3つの日・台の共通点・共通課題とそれを巡るエネルギー政策課題についてまとめる。

第 1 の共通点は、双方のエネルギー事情にある。日本も台湾も、島国であり、化石燃料資源に乏しい。他方、エネルギー供給構造では、共に石油が最大のエネルギー源で、その他、石炭および天然ガスなど、化石燃料がエネルギー供給の大宗を占める。したがって、エネルギーの自給率は国際水準と比較して非常に低く、輸入依存、中でも主力エネルギーである石油の中東依存度は著しく高い。このように基本的にエネルギー供給構造が脆弱であるため、過去の石油危機では大きな影響を受け、エネルギー安定供給確保のため、積極的な政策取組みを実施してきていた。日・台ともに、その中で、原子力発電の利用拡大は重要な位置づけを占めてきた。ちなみに、2009年の台湾における原子力発電の一次エネルギーシェアは、11%となっている。

第2の共通点は、これまでのエネルギー政策の中で重要な位置付けを占めてきた原子力を巡る大きな情勢変化という点がある。日本の「3.11」後の状況は紙幅の関係もあり、割愛するが、台湾でも、原子力を取り巻く国内環境は厳しさを増している。現時点で、台湾では、金山・国聖・馬鞍山の3ヵ所、計6基で514万kWの原子力発電が稼働中で、第4の龍門原子力発電所が建設中である。しかし、これまで原子力は良好な運転パーフォーマンスを維持してきたが、福島事故を受けて、台湾国内では原子力の安全性を巡って懸念が高まり、市民の原子力を見る目は急速に厳しさを増した。折りしも2012年1月の台湾総統選挙という政治要因も加わり、世論の流れの影響下、2011年11月には、馬英九総統が、既設の原子力発電所のライセンス期間延長を認めず、期間終了と共に廃炉する方針を発表した。建設中の龍門原子力発電所は商業運転を認める、としたものの、徐々に「脱原子力依存」していくという方針を示したのである。一次エネルギーの11%、電力の18%を占める(2009年時点)原子力への依存を低減させるため、台湾政府は、再生可能エネルギーの大幅拡大、省エネルギーの抜本的推進、天然ガスおよび石炭火力発電所の増強、CCSへの取り組み強化等からなる「新エネルギー政策(New Energy Policy)」を発表している。こうした状況は、まさに今日の日本の状況を彷彿させるものと言って良い。

IEEJ: 2012 年 7 月掲載 禁無断転載

第3の共通点は、「脱原子力依存」という方向性を打ち出す中でも、実際に将来のエネルギー需給構造がどうなっていくのか、それによって、エネルギー安全保障、環境対策、経済効率性の面でどのような影響を被るのか、等について不透明感が非常に高いことである。日本では「エネルギー・環境を巡る選択肢」に関する国民的議論が行われているが、わが国のエネルギーの将来には大きな不確実性が存在している。台湾でも、「新エネルギー政策」の中で、まさに「3Eの同時達成」を目指す旨が示されているが、目標どおり、水力発電を含む再生可能電源の能力を 2011 年の 3,230MW から太陽光や風力を中心に 2025 年には9,902MW まで大幅に拡大することが可能なのか、火力発電の増強を実施した場合、CCS利用が実現しなければ、2025 年に CO2 排出量を 2000 年レベルまで削減するという目標が達成可能なのか、電力価格の上昇をどのように抑制していくのか、等に関して様々な疑問・懸念事項がエネルギー関係者・専門家の間で上がっているという。まさに、「脱原子力依存」の方針を巡って、国内で様々な課題・問題が浮上し、エネルギー政策の行方を巡って国内が揺れている状況にある。

こうした中、今回の意見交換では、台湾側に、今後の日本がどのようなエネルギー政策・原子力政策を採っていくのか、について極めて高い関心があることを実感した。特に、福島第 1 原子力発電所の廃炉をどう進めるのか、原子力発電所の安全対策強化と緊急時体制の整備をどう進めるのか、国民的議論を踏まえ日本政府はどのようにエネルギー政策を決定するのか、等については真剣な問いかけがあった。これも、日本の針路・方針によって、台湾側にまた大きな影響が出る可能性を踏まえてのことであろう。

もともと、日本と台湾の間には、長い歴史的関係があり、これまでに基本的に良好・友好なそして密接な関係が構築されていることを背景として、多くの場合、日本の政策展開が台湾側に一定の影響を及ぼすケースがあった。福島事故のような大きなインパクトをもつ事象が日本で発生したことを踏まえれば、台湾側の高い関心は当然と言って良い。

そして、日本の側から見れば、今回の事故が如何に(国内のみならず)台湾を始めとする諸外国に多大な影響を及ぼしたのか、その点も改めて十分に認識し、深く反省していく必要があるのではないか。その意味で、日本が行うべきことは、まずは自らの襟を正し、徹底的な原因究明を踏まえた原子力安全対策の強化を行うことであろう。また。福島事故の教訓と原子力安全の問題について、情報の開示・共有化を国内外で進め、原子力安全に関して、国際化をより具体的に進めていく必要があろう。福島第1発電所の廃炉に関して、より広く国際的な協力を進めその下で事業実施を図ることも一つではないか。事故の深い反省に立って、日本がアジアの原子力安全に貢献することも重要である。中国やインド等の新興国では今後大規模な原子力発電の建設が予定されているだけに、アジアでの原子力安全確保は重要な問題である。この点、台湾が既に中国と原子力安全の強化について協力強化を図っている、ということ印象に残った。

その意味で、日本におけるエネルギーの将来に関する国民的議論と政府の決断にも台湾の、そして世界の注目が集まっていることを改めて認識する必要がある。日本の決定は、もちろん自身にとって最重要な意味を持つが、国際的にも大きな意義を有する。日本の決定の責任は重い。

以上